

議 案 第 号

令 和 2 年 度

守 口 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

付 ———— 参 考 資 料

目 次

(予 算)

令和 2 年度 守口市下水道事業会計予算	1
----------------------------	---

(予算に関する説明書)

令和 2 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画	6
令和 2 年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	11
継続費に関する調書	16
債務負担行為に関する調書	18
令和 2 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	19
令和 2 年度 会計に関する書類の注記	23
令和元年度 守口市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	25
令和元年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	27
令和元年度 会計に関する書類の注記	31

(参 考 資 料)

令和 2 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書	33
収益的収入予算対年度比較表	43
性質別収益的支出予算対年度比較表	44
目的別収益的支出予算前年度比較表	45
下水道事業施工予定図	46

令和2年度 守口市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度守口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	1 4 3, 9 0 0 人		
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2 5, 7 3 0, 0 0 0 m ³		
(3) 年 間 有 収 水 量	1 5, 6 3 6, 0 0 0 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 整 備 事 業	工事費等	1, 5 1 6, 0 6 1 千円
	ポンプ場整備事業	工事費等	4 3 0, 6 4 6 千円
	処 理 場 整 備 事 業	工事費等	3 9 4, 3 8 6 千円
			管渠更新工事等
			ポンプ場設備更新工事等
			処理場設備更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		4, 5 1 6, 8 0 9 千円
第1項	営 業 収 益		3, 6 8 4, 1 3 9 千円
第2項	営 業 外 収 益		8 3 2, 6 6 0 千円
第3項	特 別 利 益		1 0 千円

		支	出
第1款 下水道事業費用			3, 9 2 9, 0 5 2 千円
第1項	営 業 費 用		3, 6 7 0, 5 3 2 千円
第2項	営 業 外 費 用		2 5 5, 0 2 0 千円
第3項	特 別 損 失		3, 0 0 0 千円
第4項	予 備 費		5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 3 4 7, 7 6 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2 6, 9 2 6 千円、過年度分損益勘定留保資金1, 0 3 5, 5 9 3 千円、減債積立金2 8 5, 2 4 6 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款 資本的収入			2, 2 2 9, 3 6 2 千円
第1項	企 業 債		1, 6 5 5, 7 0 0 千円
第2項	他 会 計 負 担 金		5 5, 0 6 2 千円
第3項	国 庫 補 助 金		5 1 8, 5 0 0 千円
第4項	負 担 金 等		1 0 0 千円

		支	出
第1款 資本的支出			3, 5 7 7, 1 2 7 千円
第1項	建 設 改 良 費		2, 3 4 1, 0 9 3 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費		2 3 1, 0 3 4 千円
第3項	企 業 債 償 還 金		1, 0 0 5, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	八雲ポンプ場汚水 ポンプ No.3 電動 機整備工事	千円 14,850	令和2年度	千円 5,940
				令和3年度	8,910

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ストックマネジメント計画更新事業	令和4年度まで	187,914 千円

（企 業 債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の 方 法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
下水道施設整備 事業	1,490,800 千円	普 通 貸 借 (証書借入) 又 は 証 券 発 行	年 7.0% 以 内	政 府	40 年 以 内	5 年以内	年 賦 又 は 半 年 賦 元 利 均 等 元 金 均 等	左記の条件の範囲内において借 入先に融通条件がある場合その条 件に従うことができる。
寝屋川北部流域 下水道事業	164,900 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				ただし、財政の都合により償還期 限及び据置期間を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換えること ができる。
合 計	1,655,700 千円			そ の 他				なお、起債前借又は翌年度に繰越 して借入れることができる。

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）営業費用、営業外費用及び特別損失
- （2）建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 531,311千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち400,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 400,000千円

令和2年2月20日提出

守口市長 西 端 勝 樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度 守口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			4,516,809 千円	
	1 営業収益		3,684,139	
		1 下水道使用料	2,350,000	下水道使用料
		2 下水道施設使用料	120	下水道施設に対する使用料
		3 雨水処理負担金	1,333,718	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他の営業収益	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益		832,660	
		1 他会計負担金	45,424	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	766,929	償却資産の減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		3 雑収益	20,307	流域下水道維持管理負担金清算金等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,929,052 千円	
	1 営 業 費 用		3,670,532	
		1 管 渠 費	295,911	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	440,957	ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	343,551	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	314,585	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,801,070	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,000	有形固定資産及び無形固定資産の除却費
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	452,458	流域下水道の維持管理に要する負担金
	2 営 業 外 費 用		255,020	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214,520	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,229,362 千円	
	1 企 業 債		1,655,700	
		1 企 業 債	1,655,700	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債
	2 他 会 計 負 担 金		55,062	
		1 他 会 計 負 担 金	55,062	企業債元金償還の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		518,500	
		1 国 庫 補 助 金	518,500	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,577,127 千円	
	1 建 設 改 良 費		2,341,093	
		1 管 渠 整 備 費	1,516,061	管渠整備工事費等
		2 ポ ン プ 場 整 備 費	430,646	ポンプ場整備工事費等
		3 処 理 場 整 備 費	394,386	処理場整備工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費		231,034	
		1 有形固定資産購入費	130	設備用備品等
		2 無形固定資産購入費	230,904	流域下水道建設負担金等
	3 企 業 債 償 還 金		1,005,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,005,000	既往債償還元金

令和2年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	560,831,492
減価償却費	1,801,070,000
資産減耗費	22,000,000
退職給付引当金の増加額	88,360,000
賞与引当金の減少額	△ 841,000
法定福利費引当金の減少額	△ 117,000
貸倒引当金の増加額	857,774
長期前受金戻入額	△ 766,929,000
支払利息及び企業債取扱諸費	214,520,000
営業及び営業外未収金等増加額	△ 96,568,327
営業及び営業外未払金等増加額	1,674,312
小計	1,824,858,251
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 214,520,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,610,338,251</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,410,996,179
国庫補助金による収入	518,500,000
負担金等による収入	100,000
他会計負担金による収入	55,062,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	466,524,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,370,809,340</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,655,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,005,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>650,700,000</u>
現金預金の増加額	890,228,911
現金預金の期首残高	<u>4,379,790,947</u>
現金預金の期末残高	5,270,019,858

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	42 (3)	176,442	281,336	457,778	73,533	531,311
前 年 度	33 (2)	131,340	180,933	312,273	53,749	366,022
比 較	9 (1)	45,102	100,403	145,505	19,784	165,289

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	6,735	6,758	32,400	6,792	5,858	200	11,639	51,888	36,301	4,305	14,000	104,460
	前年度	4,875	4,074	22,433	2,904	3,076	400	11,800	42,863	29,641	2,180	17,537	39,150
	比 較	1,860	2,684	9,967	3,888	2,782	△ 200	△ 161	9,025	6,660	2,125	△ 3,537	65,310

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載(再掲)

※ 手当及び法定福利費については引当金繰入額を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明（千円）	備 考
給 料	45,102	給料改定に伴う増減分	82		給与改定の状況 令和元年度給与改定に伴う令和2年度平年度化分 給料の改定率 0.1%
		昇給に伴う増加分	1,329		令和3年1月昇給者数 23人
		その他の増減分	43,691		・異動による増減 ・職員の退職による減
職 員 手 当	100,403	給与改定に伴う増減分	739	地 域 手 当	13
				期 末 手 当	23
				勤 勉 手 当	703
		その他の増減分	99,664	管 理 職 手 当	1,860
				扶 養 手 当	2,684
				地 域 手 当	9,954
				住 居 手 当	3,888
				通 勤 手 当	2,782
				特殊勤務手当	△ 200
				超過勤務手当	△ 161
				期 末 手 当	9,002
				勤 勉 手 当	5,957
				児 童 手 当	2,125
				退 職 手 当	△ 3,537
				退 職 給 付 費	65,310

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,553
	平均給与月額(円)	443,001
	平 均 年 齢	45歳6カ月
区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,939
	平均給与月額(円)	439,236
	平 均 年 齢	45歳2カ月

(2)初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	165,900	同
大 学 卒	195,500	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	1	2.9
	7 級	0	0.0
	6 級	3	8.8
	5 級	3	8.8
	4 級	16	47.1
	3 級	8	23.6
	2 級	1	2.9
	1 級	0	0.0
	再 任 用	(2)	5.9
	計	34(2)	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	8 級	1	3.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.1
	5 級	3	9.1
	4 級	18	54.5
	3 級	6	18.2
	2 級	2	6.1
	1 級	1	3.0
	再 任 用	(1)	0.0
	計	33(1)	100.0

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.11
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	0.41
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	833
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 道 管 内 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	同	同	同	同	

※ () は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度	当該年度	当該年度	翌年度	継続費の	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	ま での	支払義務	末までの	以 降の	の支払		総 額 に
					国(府)支出金	企業債	その他	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発 生 額 (見 込) 額	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発 生 額	義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額		進 捗 率
1 資本的 支出	1 建設改良 費	松下菊水放流幹線 築造工事	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			29	454,480	225,000	229,400	80	454,480			454,480		23.9		
			30	848,936	367,000	481,900	36	848,936			848,936		44.7		
			令和 元	483,984	229,000	254,900	84		483,984		483,984		25.5		
			2	111,968	30,000	81,900	68			111,968	111,968		5.9		
		計	1,899,368	851,000	1,048,100	268	1,303,416	483,984	111,968	1,899,368		100.0			
		本町松下線築造工 事(その1)	令和 元	600,000	250,000	350,000	0		600,000		600,000		66.7		
			2	300,000	127,500	162,500	10,000			208,489	208,489		23.1		
			計	900,000	377,500	512,500	10,000		600,000	208,489	808,489		89.8		
		大枝寺方線築造工 事	令和 元	120,000	50,000	70,000	0		120,000		120,000		66.7		
			2	60,000	24,000	36,000	0			60,000	60,000		33.3		
			計	180,000	74,000	106,000	0		120,000	60,000	180,000		100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費の	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			未までの	までの	支払義務	未までの	以降の支払	総額に	
					国(府)支出金	企業債	その他	支払義務	支払義務	発生	支払義務	義務生	発生	
							発 生 額	(見 込) 額	予 定 額	予 定 額	予 定 額	進 捗 率		
		八雲ポンプ場汚水 ポンプNo. 3電動機 整備工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			2	5,940	0	5,900	40			5,940	5,940		40.0	
			3	8,910	0	8,900	10					8,910	60.0	
			計	14,850	0	14,800	50			5,940	5,940	8,910	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	その他
清 掃 ・ 警 備 業 務 委 託 事 業 (平成28年度設定分)	千円 2,624	令和元年度	千円 1,131	令和3年度まで	千円 543	千円 543	千円 0	千円 0	千円 0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成29年度設定分)	1,800	令和元年度	830	令和3年度まで	830	830	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成30年度設定分)	1,348	令和元年度	337	令和4年度まで	1,011	1,011	0	0	0
大枝ポンプ場ほか運転委託事業 (平成30年度設定分)	424,254	令和元年度	133,100	令和3年度まで	269,929	269,929	0	0	0
守口処理場ほか運転委託事業 (平成30年度設定分)	529,730	令和元年度	171,162	令和3年度まで	347,569	347,569	0	0	0
窓口支援システム導入事業 (令和元年度設定分)	6,886	――	――	令和6年度まで	4,645	4,645	0	0	0
ストックマネジメント計画更新事業 (令和2年度設定分)	187,914	――	――	令和4年度まで	187,914	112,914	75,000	0	0

令和2年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,741,346,497		
ロ 建 物	1,089,004,102			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 292,716,656</u>	796,287,446		
ハ 構 築 物	32,533,136,016			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,246,122,185</u>	25,287,013,831		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,121,390,082			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,523,164,805</u>	4,598,225,277		
ホ 車 両 運 搬 具	5,676,468			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,808,357</u>	1,868,111		
ヘ 工具、器具及び備品	2,537,700			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,255,941</u>	1,281,759		
ト 建 設 仮 勘 定		496,513,154		
有 形 固 定 資 産 合 計			33,922,536,075	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		4,543,420,168		
ロ その他無形固定資産		27,480,840		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,570,901,008	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固 定 資 産 合 計			38,497,437,083
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5,270,019,858	
(2) 未 収 金	593,717,433		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,213,548</u>	571,503,885	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,841,523,743</u>
資 産 合 計			<u><u>44,338,960,826</u></u>

<u>負債の部</u>			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てるための企業債	13,795,721,472	13,795,721,472	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	128,873,562	128,873,562	
(3) その他固定負債		0	
固定負債合計			13,924,595,034
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てるための企業債	1,328,041,790	1,328,041,790	
(2) 未払金		1,589,574,330	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,785,000		
ロ 法定福利費引当金	3,802,000		
引当金合計		23,587,000	
(4) 預り金		100,290,415	
(5) その他の流動負債		0	
流動負債合計			3,041,493,535
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,150,142,087	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,116,789,737	
繰延収益合計			14,033,352,350
負債合計			30,999,440,919

		資 本 の 部			
		円	円	円	円
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690		
	資 本 金 合 計			9,165,252,690	
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	94,125,983			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	4,080,141,234	4,174,267,217		
	剰 余 金 合 計			4,174,267,217	
	資 本 合 計			13,339,519,907	
	負 債 資 本 合 計			44,338,960,826	

令和2年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50 年
	構築物	10～50 年
	機械及び装置	6～30 年
	車両運搬具	3～5 年
	工具、器具及び備品	2～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額39,091千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額85,169千円を除く。)

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額8,480千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,630千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	415 千円
1年超	0 千円
計	415 千円

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,035,914千円である。

IV. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,000千円を会計処理するため、貸倒引当金4,000千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として16,100千円を支給するため、退職給付引当金16,100千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,900千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として14,373千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金14,373千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,160千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,799千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,799千円を取り崩すこととしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,200千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,434,204千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、200,000千円である。

令和元年度 守口市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	2,159,650,803		
(2) 下水道施設使用料	745,102		
(3) 雨水処理負担金	1,313,676,000		
(4) その他の営業収益	326,000	3,474,397,905	
2 営業費用			
(1) 管渠費	235,797,172		
(2) ポンプ場費	318,063,769		
(3) 処理場費	332,416,538		
(4) 総係費	267,586,618		
(5) 減価償却費	1,801,068,899		
(6) 資産減耗費	1,677,556		
(7) 流域下水道維持管理負担金	398,845,455		
(8) その他の営業費用	0	3,355,456,007	
営業利益			118,941,898
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	32,334,000		
(2) 長期前受金戻入	767,213,580		
(3) 雑収益	37,225,439	836,773,019	

4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	224,520,513		
(2) 雑 支 出	22,361,755	246,882,268	589,890,751
経 常 利 益			708,832,649
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,260	9,260	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,777,778	2,777,778	△ 2,768,518
当 年 度 純 利 益			706,064,131
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			2,507,371,594
その他未処分利益剰余金変動額			220,627,531
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			3,434,063,256

令和元年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,741,346,497		
ロ 建 物	1,089,004,102			
減 価 償 却 累 計 額	△ 243,518,902	845,485,200		
ハ 構 築 物	29,701,228,076			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,013,405,546	23,687,822,530		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,366,248,054			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,222,452,850	4,143,795,204		
ホ 車 両 運 搬 具	5,676,468			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,623,182	2,053,286		
ヘ 工具、器具及び備品	2,419,518			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,118,464	1,301,054		
ト 建 設 仮 勘 定		1,919,359,569		
有 形 固 定 資 産 合 計			33,341,163,340	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		4,550,981,502		
ロ その他無形固定資産		28,127,778		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,579,109,280	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固 定 資 産 合 計			37,924,272,620
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,379,790,947	
(2) 未 収 金	497,149,106		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 21,355,774	475,793,332	
(3) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			4,855,584,279
資 産 合 計			42,779,856,899

<u>負債の部</u>			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てるための企業債	13,469,804,848	13,469,804,848	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	40,513,562	40,513,562	
(3) その他固定負債		0	
固定負債合計			13,510,318,410
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てるための企業債	1,003,258,414	1,003,258,414	
(2) 未払金		1,121,375,179	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,373,000		
ロ 法定福利費引当金	2,799,000		
引当金合計		17,172,000	
(4) 預り金		100,290,415	
(5) その他の流動負債		0	
流動負債合計			2,242,096,008
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,598,614,803	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,349,860,737	
繰延収益合計			14,248,754,066
負債合計			30,001,168,484

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690	
	資 本 金 合 計			9,165,252,690
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	179,372,469		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,434,063,256	3,613,435,725	
	剰 余 金 合 計			3,613,435,725
	資 本 合 計			12,778,688,415
	負 債 資 本 合 計			42,779,856,899

令和元年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50 年
	構築物	10～50 年
	機械及び装置	6～30 年
	車両運搬具	3～5 年
	工具、器具及び備品	2～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額11,101千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額85,169千円を除く。)

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,160千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,200千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	415 千円
1年超	415 千円
計	830 千円

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,666,191千円である。

Ⅳ. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金3,642千円を会計処理するため、貸倒引当金3,642千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当とし35,000千円を支給するため、退職給付引当金35,000千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額15,000千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として12,785千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金12,785千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,480千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,426千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,426千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,040千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,424,000千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、300,000千円である。

参 考 資 料

令和2年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益				4,516,809 千円	
	1 営 業 収 益			3,684,139	
		1 下 水 道 使 用 料		2,350,000	
			1 下 水 道 使 用 料	2,350,000	一 般 用 有 収 水 量 15,406,000 m ³ 調 定 金 額 2,344,644 千円 公衆浴場用 有 収 水 量 230,000 m ³ 調 定 金 額 5,356 千円
		2 下 水 道 施 設 使 用 料		120	
			1 下 水 道 施 設 使 用 料	120	下水道施設使用料
		3 雨 水 処 理 負 担 金		1,333,718	
			1 雨 水 処 理 負 担 金	1,333,718	雨水処理に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益		301	
			1 手 数 料	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営 業 外 収 益			832,660	
		1 他 会 計 負 担 金		45,424	
			1 他 会 計 負 担 金	45,424	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長 期 前 受 金 戻 入		766,929	
			1 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	471,608	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			2 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	138,039	減価償却に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 府 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	43,391	減価償却に伴う府補助金長期前受金の収益化額
			4 受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	15,368	減価償却に伴う受益者負担金長期前受金の収益化額
			5 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	98,523	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額

款	項	目	節	予定額	備 考
		3 雑 収 益		20,307 千円	
			1 そ の 他 の 雑 収 益	20,307	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特 別 利 益	1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				3,929,052 千円	
	1 営 業 費 用			3,670,532	
		1 管 渠 費		295,911	
			1 給 料	37,949	一 般 職 給
			2 手 当 等	32,538	管 理 職 手 当 1,587 千円 扶 養 手 当 1,848 千円 地 域 手 当 7,408 千円 住 居 手 当 1,296 千円 通 勤 手 当 948 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 2,076 千円 期 末 手 当 9,846 千円 勤 勉 手 当 6,769 千円 児 童 手 当 660 千円
			3 賞与引当金繰入額	4,573	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	14,981	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	933	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	734	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	64	作業服等購入費
			8 燃 料 費	569	事業用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	41	図面等印刷費
			10 光 熱 水 費	136	光熱水費
			11 修 繕 費	44	器具修繕費
			12 使 用 料	1,393	下水道台帳機器等使用料
			13 委 託 料	96,258	管渠浚渫業務委託等
			14 工 事 請 負 費	81,200	下水道施設維持補修工事等
			15 材 料 費	3,158	修繕工事用材料費
			16 会 費 及 び 負 担 金	21,340	工事負担金
		2 ポ ン プ 場 費		440,957	
			1 給 料	14,491	一 般 職 給

款	項	目	節	予定額	備 考
			2 手 当 等	11,467 千円	管 理 職 手 当 873 千円 扶 養 手 当 474 千円 地 域 手 当 2,662 千円 通 勤 手 当 261 千円 超 過 勤 務 手 当 1,050 千円 期 末 手 当 3,349 千円 勤 勉 手 当 2,438 千円 児 童 手 当 360 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,633	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	5,304	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	350	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	51	事務事業用備品消耗品費
			7 薬 品 費	18	ポンプ場用薬品費
			8 燃 料 費	18	事業用燃料費
			9 光 熱 水 費	7,657	光熱水費
			10 修 繕 費	225	器具修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,338	電話料等
			12 委 託 料	253,448	ポンプ場運転操作等業務委託等
			13 工 事 請 負 費	80,436	ポンプ場施設維持補修工事費
			14 材 料 費	805	修繕材料費等
			15 動 力 費	63,716	事業用動力費
		3 処 理 場 費		343,551	
			1 給 料	11,441	一 般 職 給
			2 手 当 等	8,994	扶 養 手 当 396 千円 地 域 手 当 2,122 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 744 千円 超 過 勤 務 手 当 1,050 千円 期 末 手 当 2,356 千円 勤 勉 手 当 1,712 千円 児 童 手 当 290 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
			3 賞与引当金繰入額	1,353 千円	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	4,184	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	233	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	1,116	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	19	作業服等購入費
			8 薬 品 費	7,659	処理場用薬品費
			9 燃 料 費	148	事業用燃料費
			10 光 熱 水 費	3,035	光熱水費
			11 修 繕 費	210	器具及び車両修繕費
			12 通 信 運 搬 費	1,072	電話料等
			13 手 数 料	4	更新手数料
			14 使 用 料	15	放送受信料
			15 賃 借 料	126	複写機賃借料
			16 委 託 料	236,758	処理場運転操作等業務委託等
			17 工 事 請 負 費	26,929	処理場施設維持補修工事費
			18 材 料 費	309	修繕材料費等
			19 動 力 費	39,946	事業用動力費
		4 総 係 費		314,585	
			1 給 料	13,198	一 般 職 給
			2 手 当 等	25,547	管 理 職 手 当 987 千円 扶 養 手 当 436 千円 地 域 手 当 2,643 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 424 千円 超 過 勤 務 手 当 1,360 千円 期 末 手 当 2,661 千円 勤 勉 手 当 2,028 千円 児 童 手 当 360 千円 退 職 手 当 14,000 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,493	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退 職 給 付 費	104,460	退職給付引当金計上のための繰入額

款	項	目	節	予定額	備 考
			5 法 定 福 利 費	6,302 千円	職 員 共 済 組 合 負 担 金 5,330 千円 社 会 保 険 料 400 千円 地方公務員災害補償負担金 572 千円
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	280	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 厚 生 費	431	職員定期健康診断料等厚生費
			8 災 害 補 償 費	1	災害補償費
			9 旅 費	786	普通旅費
			10 備 消 耗 品 費	175	事務事業用備品消耗品費
			11 印 刷 製 本 費	178	予算書及び決算書印刷費
			12 修 繕 費	801	車両修繕費等
			13 通 信 運 搬 費	641	郵便及び電話料等
			14 手 数 料	59	事務検査手数料
			15 保 険 料	1,268	自動車及び火災保険料
			16 委 託 料	2,520	ソフトウェア保守委託料等
			17 会 費 及 び 負 担 金	151,095	日本下水道協会費 徴収負担金 西三荘抽水所維持管理負担金
			18 交 付 金	504	職員厚生会に対する交付金
			19 研 修 費	215	研修会参加費
			20 補償補填及び賠償金	1	下水道施設等賠償金
			21 償 還 金	10	下水道使用料過誤納償還金
			22 公 租 公 課 費	120	自動車重量税等
			23 貸倒引当金繰入額	4,500	貸倒引当金計上のための繰入額
		5 減 価 償 却 費		1,801,070	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,582,949	建 物 減 価 償 却 費 49,198 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 1,232,716 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 300,712 千円 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費 185 千円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 138 千円
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	218,121	流域下水道施設利用権等減価償却費

款	項	目	節	予定額	備 考
		6 資 産 減 耗 費		22,000 千円	
			1 固 定 資 産 除 却 費	22,000	管渠等除却費
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		452,458	
			1 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	452,458	流域下水道維持管理負担金
	2 営 業 外 費 用			255,020	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		214,520	
			1 企 業 債 利 息	211,520	既往債に対する利息
			2 一 時 借 入 金 利 息	3,000	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		40,000	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出		500	
			1 そ の 他 雑 支 出	500	その他雑支出
	3 特 別 損 失			3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,000	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		500	
			1 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入				2,229,362 千円	
	1 企 業 債			1,655,700	
		1 企 業 債		1,655,700	
			1 建 設 改 良 費 債	1,655,700	管渠及びポンプ場並びに処理 場整備事業に充当する企業債 寝屋川北部流域下水道事業費債 164,900 千円
	2 他 会 計 負 担 金			55,062	
		1 他 会 計 負 担 金		55,062	
			1 他 会 計 負 担 金	55,062	企業債元金の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金			518,500	
		1 国 庫 補 助 金		518,500	
			1 国 庫 補 助 金	518,500	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等			100	
		1 受 益 者 負 担 金		100	
			1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出				3,577,127 千円	
	1 建 設 改 良 費			2,341,093	
		1 管 渠 整 備 費		1,516,061	
			1 給 料	43,155	一 般 職 給
			2 手 当 等	37,160	管 理 職 手 当 1,701 千円 扶 養 手 当 852 千円 地 域 手 当 7,535 千円 住 居 手 当 2,256 千円 通 勤 手 当 1,016 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 2,998 千円 期 末 手 当 11,943 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	勤 勉 手 当 8,279 千円 児 童 手 当 480 千円
			3 法 定 福 利 費	16,639	職員共済組合負担金
			4 備 消 耗 品 費	486	事務事業用備品消耗品費
			5 燃 料 費	80	事業用燃料費
			6 手 数 料	80	境界道路認定手数料
			7 使 用 料	474	積算システム使用料等
			8 委 託 料	112,530	管渠関連業務委託等
			9 工 事 請 負 費	1,235,457	管渠更新工事費等
			10 会 費 及 び 負 担 金	70,000	移設負担金
		2 ポンプ場整備費		430,646	
			1 給 料	27,050	一 般 職 給
			2 手 当 等	24,553	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 1,336 千円 地 域 手 当 4,757 千円 住 居 手 当 972 千円 通 勤 手 当 1,085 千円 超 過 勤 務 手 当 1,350 千円 期 末 手 当 7,929 千円 勤 勉 手 当 5,515 千円 児 童 手 当 895 千円
			3 法 定 福 利 費	11,907	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	16,187	ポンプ場関連業務委託等
			5 工 事 請 負 費	350,949	ポンプ場設備更新工事費等
		3 処理場整備費		394,386	
			1 給 料	29,158	一 般 職 給
			2 手 当 等	27,565	管 理 職 手 当 873 千円 扶 養 手 当 1,416 千円 地 域 手 当 5,273 千円 住 居 手 当 1,296 千円 通 勤 手 当 1,380 千円 超 過 勤 務 手 当 1,755 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	期 末 手 当 8,438 千円
					勤 勉 手 当 5,874 千円
					児 童 手 当 1,260 千円
			3 法 定 福 利 費	12,420	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	5,830	処理場関連業務委託
			5 工 事 請 負 費	319,413	処理場設備更新工事費等
	2 固定資産購入費			231,034	
				130	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1 工 具・器 具 及 び 備 品	130	調査用備品等
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費		230,904	
			1 寝 屋 川 北 部 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	230,270	流域下水道建設負担金
			2 施 設 利 用 権 購 入	634	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金
	3 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金		1,005,000	
				1,005,000	
			1 企 業 債 償 還 金	1,005,000	既往償償還元金

収益的收入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		3,664,757 千円	81.4 %	3,684,139 千円	81.6 %	19,382 千円
	1 下 水 道 使 用 料	2,350,000	52.2	2,350,000	52.0	0
	2 下水道施設使用料	755	0.0	120	0.0	△ 635
	3 雨 水 処 理 負 担 金	1,313,676	29.2	1,333,718	29.6	20,042
	4 その他の営業収益	326	0.0	301	0.0	△ 25
2 営 業 外 収 益		838,116	18.6	832,660	18.4	△ 5,456
	1 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0
	2 他 会 計 負 担 金	32,334	0.7	45,424	1.0	13,090
	3 長 期 前 受 金 戻 入	765,841	17.0	766,929	17.0	1,088
	4 雑 収 益	39,941	0.9	20,307	0.4	△ 19,634
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過年度損益修正益	10	0.0	10	0.0	0
計		4,502,883	100.0	4,516,809	100.0	13,926

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 人 件 費		234,402 千円	6.1 %	301,704 千円	7.7 %	67,302 千円
	1 直 接 人 件 費	203,106	5.3	269,137	6.9	66,031
	2 付 帯 人 件 費	31,296	0.8	32,567	0.8	1,271
2 物 件 費		1,479,403	38.8	1,545,758	39.3	66,355
	1 動 力 費	108,488	2.8	103,662	2.6	△ 4,826
	2 光 熱 水 費	11,099	0.3	10,828	0.3	△ 271
	3 修 繕 費	1,461	0.0	1,280	0.0	△ 181
	4 材 料 費	3,692	0.1	4,272	0.1	580
	5 薬 品 費	5,832	0.2	7,677	0.2	1,845
	6 委 託 料	578,106	15.2	588,984	15.0	10,878
	7 工 事 請 負 費	154,730	4.1	188,565	4.8	33,835
	8 流 域 下 水 道 維持管理負担金	438,730	11.5	452,458	11.5	13,728
	9 そ の 他	177,265	4.6	188,032	4.8	10,767
3 減 価 償 却 費		1,800,171	47.1	1,801,070	45.8	899
4 資 産 減 耗 費		22,000	0.6	22,000	0.6	0
5 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		234,380	6.2	214,520	5.5	△ 19,860
	1 企 業 債 利 息	231,380	6.1	211,520	5.4	△ 19,860
	2 一 時 借 入 金 利 息	3,000	0.1	3,000	0.1	0
6 そ の 他 の 費 用		44,000	1.2	44,000	1.1	0
計		3,814,356	100.0	3,929,052	100.0	114,696

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用		3,535,976 千円	92.7 %	3,670,532 千円	93.4 %	134,556 千円
	1 管 渠 費	256,468	6.7	295,911	7.5	39,443
	2 ポ ン プ 場 費	369,010	9.7	440,957	11.2	71,947
	3 処 理 場 費	363,431	9.5	343,551	8.8	△ 19,880
	4 総 係 費	286,166	7.5	314,585	8.0	28,419
	5 減 価 償 却 費	1,800,171	47.2	1,801,070	45.8	899
	6 資 産 減 耗 費	22,000	0.6	22,000	0.6	0
	7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	438,730	11.5	452,458	11.5	13,728
2 営 業 外 費 用		274,880	7.2	255,020	6.5	△ 19,860
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	234,380	6.2	214,520	5.5	△ 19,860
	2 消費税及び地方消費税	40,000	1.0	40,000	1.0	0
	3 雑 支 出	500	0.0	500	0.0	0
3 特 別 損 失		3,000	0.1	3,000	0.1	0
	1 過年度損益修正損	3,000	0.1	3,000	0.1	0
	2 そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0
4 予 備 費		500	0.0	500	0.0	0
計		3,814,356	100.0	3,929,052	100.0	114,696

下水道事業施工予定図

